

経営協議会学外委員からの主な意見等への対応状況（令和3年度）

経営協議会	学外委員からの主な意見等	意見等への対応状況
<p>第76回経営協議会 （令和3年9月17日開催）</p>	<p>令和4年度に予定している国立大学法人奈良教育大学との法人統合に向けた地域手当の格差に関し、現時点では財源の見通しがたたないため一律にすぐに引き上げるとコスト増大になるので、当分の間は現状維持に統一すべきである、特に新規採用者は抑制しているレベルに両法人揃えるべきである、との意見。</p>	<p>令和3年10月25日開催の国立大学法人奈良設立推進協議会において、令和4年4月時点では、既在籍者の処遇については不利益変更をしないことを前提に、本則を奈良女子大学レベルに抑制すること、将来的には全教職員の地域手当を奈良教育大学レベルまで引き上げる方向性を了承した。</p>
<p>第76回経営協議会 （令和3年9月17日開催）</p>	<p>国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況等に関する報告書に関して、ダイバーシティをはじめ、戦略が明確であり、この方向で進めてもらいたい、着実に前進していることが読み取れる、との意見。</p>	<p>令和4年4月から始まる第4期中期目標・中期計画において、知の集積拠点としてのモデルとなるべく、ダイバーシティ研究環境の実現を推進すること、従来の保育システムを病児・病後児にも拡張するとともに、育児・介護等に携わる教員に支援員を配置する教育研究支援員制度や、学会発表や論文発表の経費支援を行うスキルアップ支援制度を引き続き活用すること、これらにより、ライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の改善、女性研究者の積極採用、研究を中断した女性研究者の復帰支援、上位職（准教授以上）の比率向上等に取り組むことを掲げた。</p>